

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【四半期会計期間】	第149期第2四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
【会社名】	東海カーボン株式会社
【英訳名】	TOKAI CARBON CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 工藤 能成
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】	東京（03）3746－5100（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 総務部長 糸井 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】	東京（03）3746－5100（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 総務部長 糸井 誠
【縦覧に供する場所】	東海カーボン株式会社大阪支店 （大阪府大阪市北区曽根崎二丁目16番19号 りそな梅田ビル） 東海カーボン株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区那古野一丁目47番1号名古屋国際センタービル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第148期 第2四半期連結 累計期間	第149期 第2四半期連結 累計期間	第148期 第2四半期連結 会計期間	第149期 第2四半期連結 会計期間	第148期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高（百万円）	37,135	54,371	20,512	29,148	83,298
経常利益（百万円）	1,188	4,903	454	2,853	4,993
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（百万円）	△101	2,815	△853	1,515	2,674
純資産額（百万円）	-	-	106,495	105,102	106,042
総資産額（百万円）	-	-	157,799	149,568	154,922
1株当たり純資産額（円）	-	-	480.67	473.52	478.26
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は四半期純損失金額（△） （円）	△0.46	12.93	△3.92	6.96	12.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	-	-	66.3	68.9	67.2
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	7,360	8,725	-	-	12,080
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△7,114	△2,800	-	-	△9,231
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△3,386	△3,291	-	-	△7,287
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	-	-	10,449	11,176	8,977
従業員数（人）	-	-	1,847	1,783	1,799

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2．売上高には、消費税等は含まれていない。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	1,783（444）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	762（292）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
炭素製品	23,957	127.6
工業炉及び関連製品	1,734	653.7
計	25,692	134.9

(注) 1 金額は販売価格によっている。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

なお、工業炉及び関連製品を除く製品については、主として見込み生産を行っている。

区分	受注高 （百万円）	前年同四半期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同四半期比 （％）
工業炉及び関連製品	1,586	200.9	1,588	68.2
計	1,586	200.9	1,588	68.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
炭素製品	27,296	142.7
工業炉及び関連製品	1,738	137.4
その他	113	96.9
計	29,148	142.1

(注) 上記金額には消費税等は、含まれていない。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、依然として雇用・所得環境は厳しい状況が続いたが、新興国に牽引された世界経済の穏やかな回復と政府による経済対策の効果により、設備投資の下げ止まりや生産活動だけでなく個人消費にも持ち直しの動きがみられるなど、十分な自律的回復には至らなかったものの回復の裾野は徐々に広がってきた。

このような状況のなか、当社グループの対面業界であるゴム製品、鉄鋼、情報技術関連、産業機械などの各業界でも在庫調整が進展し、需要も緩やかに回復してきた。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は前年同期比42.1%増の291億4千8百万円となった。損益面においては、前期に続き各種経費の全面的な削減などにも努めた結果、営業利益は前年同期比532.5%増の31億7千2百万円、経常利益は前年同期比527.3%増の28億5千3百万円となり、四半期純利益は15億1千5百万円(前年同期は8億5千3百万円の四半期純損失)となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

[炭素製品事業部門]

カーボンブラックは、自動車およびタイヤ生産が昨年第3四半期以降、引き続き回復傾向にあることから、販売数量も順調に回復基調をたどった。この結果、カーボンブラック事業部門の売上高は前年同期比51.4%増の100億7千2百万円となった。

黒鉛電極は、今年上半期の世界粗鋼生産が、高炉を中心に2008年の金融危機以前の水準までに回復するなか、対面業界である電炉の稼働も韓国が堅調に推移し、中東・北米も徐々に回復したため、世界的に出荷が増加した。この結果、黒鉛電極事業部門の売上高は前年同期比30.6%増の114億5百万円となった。

ファインカーボンは、年初から太陽電池、半導体、自動車等の各市場で活発な引き合いがあり需要が伸びたことに加えて、その他の分野からの需要も全体的に底上げされた。この結果、ファインカーボン事業部門の売上高は前年同期比53.9%増の39億4千5百万円となった。

摩擦材は、需要先の在庫調整がほぼ終了したことに加え、景気回復に伴い需要も上向いた。特に建設機械用途は、好調な中国向け建設機械に鉱山用機械の需要増が重なり、大きく伸長した。この結果、摩擦材事業部門の売上高は前年同期比58.4%増の18億7千3百万円となった。

以上により、炭素製品事業部門の売上高は前年同期比42.7%増の272億9千6百万円となった。損益面については、営業利益は前年同期比561.7%増の28億5千万円となった。

[工業炉および関連製品事業部門]

主な需要先である情報技術関連業界では、輸出を中心に回復基調が見え始め、設備稼働率が増加したことから発熱体その他製品の売上高は増加した。一方、工業炉については、需要先の設備稼働率は回復したものの新たな設備投資には慎重であったため、売上高は減少した。

この結果、工業炉および関連製品事業部門の売上高は前年同期比37.4%増の17億3千8百万円となった。損益面については、発熱体その他製品の売上高増加により、営業利益は前年同期比1,411.5%増の2億8千2百万円となった。

[その他事業部門]

不動産賃貸等のその他事業部門の売上高は前年同期比3.1%減の1億1千3百万円となり、営業利益は前年同期比30.1%増の7千5百万円となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

[日本]

各対面業界で在庫調整が進展し、需要も緩やかに回復したため、売上高は前年同期比47.9%増の186億7千7百万円となった。損益面についても、各種経費の全面的な削減などに努めた結果、18億5千1百万円の営業利益(前年同期は1億6千4百万円の営業損失)となった。

[欧州]

世界の粗鋼生産が回復するなか電炉の稼働も回復したため、黒鉛電極の出荷が増加した。この結果、売上高は前年同期比8.8%増の41億6百万円となったが、営業利益は前年同期比38.6%減の4億5千1百万円となった。

[アジア]

自動車およびタイヤ生産が、昨年第3四半期以降引き続き回復傾向にあることから、タイおよび中国におけるカーボンブラックの販売数量も、順調に回復基調をたどった。この結果、売上高は前年同期比68.0%増の46億1千6百万円となり、営業利益は6億8千4百万円(前年同期は1億8千6百万円の営業損失)となった。

[その他]

世界の粗鋼生産が回復するなか電炉の稼働も回復したため、黒鉛電極の出荷が増加した。この結果、売上高は前年同期比28.4%増の17億4千8百万円となり、営業利益も前年同期比41.6%増の9千8百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べ5千万円減少し、111億7千6百万円となった。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益25億7千3百万円を計上したこと等により、前第2四半期連結会計期間比28億5千4百万円増の49億1千4百万円の収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等により、前第2四半期連結会計期間比14億5千6百万円減の12億3百万円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動による資金は、借入金が増加したこと等により、前第2四半期連結会計期間比15億7千7百万円増の33億3千1百万円の支出となった。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はない。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりである。

① 基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではない。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきであると考えている。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえる。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えている。

②取組みの内容

(a)基本方針の実現に資する特別な取組み

当社の企業理念である「信頼の絆」のもとに、価値創造力、公正、環境調和、国際性の行動指針に従い、業績の向上を目指すとともに、あるべき企業像を、引き続き「炭素材料のグローバルリーダー」として掲げている。当社グループの企業価値向上に向けた取組みは、昭和57年以来、3事業年度を対象とする中期経営戦略Tシリーズにおいて具体化し、それを継続してきている。平成21年を最終年次とするT-2009においては、計画2年目の平成20年では目標を達成したが、経営環境急変のため、最終年度の平成21年に目標からの大幅な後退を余儀なくされた。

平成22年からスタートしている3事業年度を対象とする新中期経営計画「T-2012」では、引き続き「炭素材料のグローバルリーダー」への道を歩み、平成24年の売上高1,200億円、営業利益率13%（156億円）、経常利益率13%（156億円）、当期純利益率7.5%（90億円）、ROA（総資産経常利益率）9%、ROE（自己資本当期純利益率）8%を目標に掲げるとともにコーポレートガバナンス、CSR活動の強化にも取り組み、一層の企業価値の向上と株主共同利益の維持向上に取り組んでいる。

(b)不適切な者によって支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年2月13日開催の取締役会において決定し、平成20年3月28日開催の定時株主総会において承認を頂いた上で、「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」を導入している。

当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株券等の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行う。

③取締役会の判断およびその判断に係る理由

(a) 前述②(a)の取組みは、当社の企業価値を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであるため、前述①の基本方針に沿い、株主の共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断している。

(b) 前述②(b)の取組みについては、大規模買付行為に関する情報提供をもとめるとともに、大規模買付行為が当社の企業価値を毀損する場合に対抗措置を発動する可能性があることを定めるものであり、前述①の基本方針に沿ったものである。また、その導入については株主意思を尊重するため、株主総会での承認をその効力発生条件としており、さらに、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するために独立委員会を設置し、取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動を決議することとしている上、その判断の概要については、適時に株主の皆様へ情報開示することとしているため、その運営は透明性をもって行われる。

したがって、当社取締役会は、当該取組みが株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断している。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は5億6千5百万円である。

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

①前連結会計年度末において計画中であった当社防府工場における製造設備増設については、平成22年6月に完了した。

②当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次の通りである。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 百万円	既支払額 百万円		着手	完了	
東海カーボン株式会社 防府工場	山口県防府市	炭素製品	製造設備設置	700	—	自己資金及び借入金	平成22年5月	平成23年5月	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

③当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	598,764,000
計	598,764,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成22年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成22年8月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	224,943,104	224,943,104	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数は 1,000株
計	224,943,104	224,943,104	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総数 残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	224,943,104	—	20,436	—	17,502

(6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	18,044	8.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	15,368	6.83
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,958	3.54
ザ チェース マンハッタン バンク 385036 (常任代理人株式 会社みずほコーポレート銀行)	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	7,697	3.42
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	6,988	3.11
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(三菱化学株式会社退職給付信 託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,900	2.62
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	5,844	2.60
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	5,055	2.25
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	4,259	1.89
NCT信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川二丁目3番14号	3,557	1.58
計	—	80,672	35.86

(注) 1. 上記のほか、当社が保有している自己株式7,190千株(3.20%)がある。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数18,044千株は、全て信託業務に係わるものである。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数15,368千株は、全て信託業務に係わるものである。
4. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(三菱化学株式会社退職給付信託口)の所有株式数5,900千株は、全て退職給付信託分である。
5. 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)の所有株式数4,259千株は、全て信託業務に係わるものである。
6. NCT信託銀行株式会社(投信口)の所有株式数3,557千株は、全て信託業務に係わるものである。

7. フィデリティ投信株式会社およびその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー (FMR LLC) から、平成22年6月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年6月16日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有 割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号	14,610	6.49
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82	11,902	5.29

8. 株式会社三菱UFJフィナンシャルグループおよびその共同保有者である株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社から、平成22年5月31日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年5月24日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有 割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,958	3.54
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	10,889	4.84
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,485	0.66
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	1,241	0.55

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,190,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式215,286,000	215,286	—
単元未満株式	普通株式2,467,104	—	1 単元(1,000株) 未 満の株式
発行済株式総数	224,943,104	—	—
総株主の議決権	—	215,286	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれている。また、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)含まれている。

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 東海カーボン株式会社	東京都港区北青山 一丁目2番3号	7,190,000	—	7,190,000	3.20
計	—	7,190,000	—	7,190,000	3.20

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)ある。当該株式数は「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれている。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	479	500	558	588	550	505
最低(円)	421	416	479	524	442	415

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,282	9,285
受取手形及び売掛金	29,981	28,408
商品及び製品	9,586	10,044
仕掛品	14,306	17,039
原材料及び貯蔵品	9,174	9,738
繰延税金資産	795	897
その他	2,597	1,576
貸倒引当金	△57	△109
流動資産合計	76,666	76,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,267	15,843
機械装置及び運搬具（純額）	20,842	23,369
炉（純額）	2,882	3,221
土地	7,091	7,264
建設仮勘定	4,728	4,080
その他（純額）	894	988
有形固定資産合計	※1 51,706	※1 54,767
無形固定資産		
ソフトウェア	551	673
その他	26	26
無形固定資産合計	577	700
投資その他の資産		
投資有価証券	18,773	20,544
繰延税金資産	350	342
その他	1,551	1,757
貸倒引当金	△58	△67
投資その他の資産合計	20,617	22,576
固定資産合計	72,901	78,043
資産合計	149,568	154,922

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,848	10,488
短期借入金	8,130	10,677
1年内返済予定の長期借入金	10	10
未払費用	1,411	1,352
未払法人税等	1,541	1,843
賞与引当金	206	169
繰延税金負債	7	6
その他	3,059	4,032
流動負債合計	25,215	28,582
固定負債		
長期借入金	11,086	11,333
繰延税金負債	3,464	4,180
退職給付引当金	2,283	2,568
役員退職慰労引当金	216	258
執行役員等退職慰労引当金	53	73
環境安全対策引当金	1,018	727
その他	1,129	1,155
固定負債合計	19,251	20,297
負債合計	44,466	48,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,436	20,436
資本剰余金	17,502	17,502
利益剰余金	69,443	67,499
自己株式	△5,118	△5,111
株主資本合計	102,264	100,326
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,979	5,988
繰延ヘッジ損益	1	—
為替換算調整勘定	△4,135	△2,166
評価・換算差額等合計	846	3,821
少数株主持分	1,991	1,893
純資産合計	105,102	106,042
負債純資産合計	149,568	154,922

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	37,135	54,371
売上原価	29,949	42,088
売上総利益	7,185	12,283
販売費及び一般管理費	※1 6,365	※1 7,012
営業利益	820	5,270
営業外収益		
受取利息	23	17
受取配当金	189	182
受取賃貸料	151	146
持分法による投資利益	190	93
為替差益	360	—
その他	301	253
営業外収益合計	1,217	694
営業外費用		
支払利息	370	304
為替差損	—	398
その他	478	359
営業外費用合計	849	1,061
経常利益	1,188	4,903
特別利益		
固定資産売却益	19	35
貸倒引当金戻入額	13	—
特別利益合計	33	35
特別損失		
環境安全対策引当金繰入額	—	292
減損損失	※2 880	※2 15
特別退職金	241	—
特別損失合計	1,122	307
税金等調整前四半期純利益	99	4,631
法人税、住民税及び事業税	457	1,638
法人税等調整額	△124	12
法人税等合計	332	1,650
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△132	165
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△101	2,815

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	20,512	29,148
売上原価	16,787	22,342
売上総利益	3,725	6,805
販売費及び一般管理費	※1 3,223	※1 3,633
営業利益	501	3,172
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	135	140
受取賃貸料	75	75
持分法による投資利益	89	65
その他	190	149
営業外収益合計	500	440
営業外費用		
支払利息	189	150
為替差損	33	423
その他	324	185
営業外費用合計	547	759
経常利益	454	2,853
特別利益		
固定資産売却益	19	26
貸倒引当金戻入額	4	—
特別利益合計	24	26
特別損失		
環境安全対策引当金繰入額	—	292
減損損失	※2 880	※2 15
特別退職金	241	—
特別損失合計	1,122	307
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△643	2,573
法人税、住民税及び事業税	243	920
法人税等調整額	28	29
法人税等合計	272	949
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△62	108
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△853	1,515

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	99	4,631
減価償却費	4,445	4,273
減損損失	880	15
のれん償却額	80	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△52
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	36
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	481	37
前払年金費用の増減額 (△は増加)	78	△111
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8	△42
執行役員等退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5	△20
環境安全対策引当金の増減額 (△は減少)	—	290
受取利息及び受取配当金	△212	△200
支払利息	370	304
為替差損益 (△は益)	△139	79
持分法による投資損益 (△は益)	△190	△93
固定資産売却損益 (△は益)	△19	△35
特別退職金	241	—
売上債権の増減額 (△は増加)	14,420	△2,444
たな卸資産の増減額 (△は増加)	189	2,847
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,399	621
前渡金の増減額 (△は増加)	1,197	△169
その他	△1,466	346
小計	10,031	10,315
利息及び配当金の受取額	245	250
利息の支払額	△303	△284
法人税等の支払額	△2,613	△1,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,360	8,725
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	201
有形固定資産の取得による支出	△7,108	△3,110
有形固定資産の売却による収入	27	157
無形固定資産の取得による支出	△71	△41
その他	38	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,114	△2,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,622	△2,389
長期借入れによる収入	11,300	—
長期借入金の返済による支出	△82	△5
配当金の支払額	△1,088	△871
少数株主からの払込みによる収入	133	—
その他	△25	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,386	△3,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	314	△434
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,825	2,199
現金及び現金同等物の期首残高	13,274	8,977
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 10,449	※1 11,176

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項なし。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項なし。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「定期預金の払戻による収入」(前第2四半期連結累計期間40百万円)は、重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記している。	

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっている。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)			前連結会計年度末 (平成21年12月31日)		
※1 有形固定資産の減価償却累計額 126,523百万円			※1 有形固定資産の減価償却累計額 123,865百万円		
2 受取手形裏書譲渡高 1百万円			2 受取手形裏書譲渡高 3百万円		
3 保証債務			3 保証債務		
銀行借入に対する保証で、内訳は下記の通りである。			銀行借入に対する保証で、内訳は下記の通りである。		
被保証者	金額	被保証債務の内容	被保証者	金額	被保証債務の内容
SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	357百万円 (4,035千米ドル)	銀行借入金	SGL TOKAI CARBON LTD. SHANGHAI	371百万円 (4,035千米ドル)	銀行借入金

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)																																																																		
※1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。 <table><tr><td>保管発送費</td><td>1,340</td><td>百万円</td></tr><tr><td>販売諸経費</td><td>422</td><td></td></tr><tr><td>給料諸手当</td><td>1,489</td><td></td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>55</td><td></td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>81</td><td></td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>10</td><td></td></tr><tr><td>執行役員等退職慰労引当金繰入額</td><td>12</td><td></td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>165</td><td></td></tr><tr><td>研究開発費</td><td>985</td><td></td></tr><tr><td>賃借料</td><td>339</td><td></td></tr><tr><td>のれん償却額</td><td>80</td><td></td></tr></table>	保管発送費	1,340	百万円	販売諸経費	422		給料諸手当	1,489		賞与引当金繰入額	55		退職給付費用	81		役員退職慰労引当金繰入額	10		執行役員等退職慰労引当金繰入額	12		減価償却費	165		研究開発費	985		賃借料	339		のれん償却額	80		※1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。 <table><tr><td>保管発送費</td><td>1,876</td><td>百万円</td></tr><tr><td>販売諸経費</td><td>640</td><td></td></tr><tr><td>給料諸手当</td><td>1,499</td><td></td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>43</td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>6</td><td></td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>76</td><td></td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8</td><td></td></tr><tr><td>執行役員等退職慰労引当金繰入額</td><td>10</td><td></td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>151</td><td></td></tr><tr><td>研究開発費</td><td>1,016</td><td></td></tr><tr><td>賃借料</td><td>323</td><td></td></tr></table>	保管発送費	1,876	百万円	販売諸経費	640		給料諸手当	1,499		賞与引当金繰入額	43		貸倒引当金繰入額	6		退職給付費用	76		役員退職慰労引当金繰入額	8		執行役員等退職慰労引当金繰入額	10		減価償却費	151		研究開発費	1,016		賃借料	323	
保管発送費	1,340	百万円																																																																	
販売諸経費	422																																																																		
給料諸手当	1,489																																																																		
賞与引当金繰入額	55																																																																		
退職給付費用	81																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	10																																																																		
執行役員等退職慰労引当金繰入額	12																																																																		
減価償却費	165																																																																		
研究開発費	985																																																																		
賃借料	339																																																																		
のれん償却額	80																																																																		
保管発送費	1,876	百万円																																																																	
販売諸経費	640																																																																		
給料諸手当	1,499																																																																		
賞与引当金繰入額	43																																																																		
貸倒引当金繰入額	6																																																																		
退職給付費用	76																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	8																																																																		
執行役員等退職慰労引当金繰入額	10																																																																		
減価償却費	151																																																																		
研究開発費	1,016																																																																		
賃借料	323																																																																		
※2 減損損失 当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。 ①減損損失を認識した資産 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>会社名</th><th>場 所</th><th>減損損失 百万円</th></tr><tr><td>-</td><td>のれん</td><td>Carbon Industrie- Produkte グループ</td><td>Buchholz- Mendt, Germany</td><td>880</td></tr></table> ②減損損失の認識に至った経緯 取得判断の基礎となった事業計画において想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識している。 ③回収可能性の算定方法 帳簿価額を全額減損損失としている。	用途	種類	会社名	場 所	減損損失 百万円	-	のれん	Carbon Industrie- Produkte グループ	Buchholz- Mendt, Germany	880	※2 減損損失 当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。 ①減損損失を認識した資産 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>会社名</th><th>場所</th><th>減損損失 百万円</th></tr><tr><td>遊休 資産</td><td>土地</td><td>東海カーボン 株式会社</td><td>静岡県御殿場市</td><td>15</td></tr></table> ②減損損失の認識に至った経緯 静岡県御殿場市の土地は遊休状態にあり、将来の用途が定まっておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため。 ③減損損失を認識した資産グループの概要とグルーピングの方法 ・資産グループ 東海カーボン株式会社遊休資産 ・グルーピングの方法 管理会計上の区分をグルーピングの単位としている。ただし、賃貸資産・遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。 ④回収可能価額の算定方法 正味売却価額を使用し、固定資産税評価額から算出している。	用途	種類	会社名	場所	減損損失 百万円	遊休 資産	土地	東海カーボン 株式会社	静岡県御殿場市	15																																														
用途	種類	会社名	場 所	減損損失 百万円																																																															
-	のれん	Carbon Industrie- Produkte グループ	Buchholz- Mendt, Germany	880																																																															
用途	種類	会社名	場所	減損損失 百万円																																																															
遊休 資産	土地	東海カーボン 株式会社	静岡県御殿場市	15																																																															

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)																																																															
※1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。 <table><tr><td>保管発送費</td><td>715</td><td>百万円</td></tr><tr><td>販売諸経費</td><td>265</td><td></td></tr><tr><td>給料諸手当</td><td>814</td><td></td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>55</td><td></td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>40</td><td></td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5</td><td></td></tr><tr><td>執行役員等退職慰労引当金繰入額</td><td>6</td><td></td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>81</td><td></td></tr><tr><td>研究開発費</td><td>531</td><td></td></tr><tr><td>賃借料</td><td>179</td><td></td></tr></table>	保管発送費	715	百万円	販売諸経費	265		給料諸手当	814		賞与引当金繰入額	55		退職給付費用	40		役員退職慰労引当金繰入額	5		執行役員等退職慰労引当金繰入額	6		減価償却費	81		研究開発費	531		賃借料	179		※1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。 <table><tr><td>保管発送費</td><td>915</td><td>百万円</td></tr><tr><td>販売諸経費</td><td>356</td><td></td></tr><tr><td>給料諸手当</td><td>841</td><td></td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>43</td><td></td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3</td><td></td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>38</td><td></td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3</td><td></td></tr><tr><td>執行役員等退職慰労引当金繰入額</td><td>4</td><td></td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>75</td><td></td></tr><tr><td>研究開発費</td><td>556</td><td></td></tr><tr><td>賃借料</td><td>161</td><td></td></tr></table>	保管発送費	915	百万円	販売諸経費	356		給料諸手当	841		賞与引当金繰入額	43		貸倒引当金繰入額	3		退職給付費用	38		役員退職慰労引当金繰入額	3		執行役員等退職慰労引当金繰入額	4		減価償却費	75		研究開発費	556		賃借料	161	
保管発送費	715	百万円																																																														
販売諸経費	265																																																															
給料諸手当	814																																																															
賞与引当金繰入額	55																																																															
退職給付費用	40																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	5																																																															
執行役員等退職慰労引当金繰入額	6																																																															
減価償却費	81																																																															
研究開発費	531																																																															
賃借料	179																																																															
保管発送費	915	百万円																																																														
販売諸経費	356																																																															
給料諸手当	841																																																															
賞与引当金繰入額	43																																																															
貸倒引当金繰入額	3																																																															
退職給付費用	38																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	3																																																															
執行役員等退職慰労引当金繰入額	4																																																															
減価償却費	75																																																															
研究開発費	556																																																															
賃借料	161																																																															
※2 減損損失の内訳は次のとおりである。 当第2四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。 ①減損損失を認識した資産 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>会社名</th><th>場 所</th><th>減損損失 百万円</th></tr><tr><td>-</td><td>のれん</td><td>Carbon Industrie- Produkte グループ</td><td>Buchholz- Mendt, Germany</td><td>880</td></tr></table> ②減損損失の認識に至った経緯 取得判断の基礎となった事業計画において想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識している。 ③回収可能性の算定方法 帳簿価額を全額減損損失としている。	用途	種類	会社名	場 所	減損損失 百万円	-	のれん	Carbon Industrie- Produkte グループ	Buchholz- Mendt, Germany	880	※2 減損損失の内訳は次のとおりである。 当第2四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。 ①減損損失を認識した資産 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>会社名</th><th>場所</th><th>減損損失 百万円</th></tr><tr><td>遊休 資産</td><td>土地</td><td>東海カーボン 株式会社</td><td>静岡県御殿場市</td><td>15</td></tr></table> ②減損損失の認識に至った経緯 静岡県御殿場市の土地は遊休状態にあり、将来の用途が定まっておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため。 ③減損損失を認識した資産グループの概要とグルーピングの方法 - 資産グループ - 東海カーボン株式会社遊休資産 - グルーピングの方法 - 管理会計上の区分をグルーピングの単位としている。ただし、賃貸資産・遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。 ④回収可能価額の算定方法 正味売却価額を使用し、固定資産税評価額から算出している。	用途	種類	会社名	場所	減損損失 百万円	遊休 資産	土地	東海カーボン 株式会社	静岡県御殿場市	15																																											
用途	種類	会社名	場 所	減損損失 百万円																																																												
-	のれん	Carbon Industrie- Produkte グループ	Buchholz- Mendt, Germany	880																																																												
用途	種類	会社名	場所	減損損失 百万円																																																												
遊休 資産	土地	東海カーボン 株式会社	静岡県御殿場市	15																																																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 10,764 百万円	現金及び預金勘定 10,282 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △314 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △105 百万円
現金及び現金同等物 10,449 百万円	契約期間が3ヶ月以内の現先(短期貸付金) 999 百万円
	現金及び現金同等物 11,176 百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日
至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 224,943千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 7,190千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総 額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	871百万円	4.0 円	平成21年 12月31日	平成22年 3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総 額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月6日 取締役会	普通株式	871百万円	4.0 円	平成22年 6月30日	平成22年 9月1日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	炭素製品 (百万円)	工業炉及び 関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	19,130	1,265	117	20,512	-	20,512
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	49	33	93	176	(176)	-
計	19,180	1,298	210	20,688	(176)	20,512
営業利益	430	18	58	507	(6)	501

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	炭素製品 (百万円)	工業炉及び 関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	27,296	1,738	113	29,148	-	29,148
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	149	21	141	312	(312)	-
計	27,445	1,759	255	29,460	(312)	29,148
営業利益	2,850	282	75	3,208	(35)	3,172

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

	炭素製品 (百万円)	工業炉及び 関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	34,600	2,295	239	37,135	-	37,135
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	85	60	185	331	(331)	-
計	34,686	2,356	424	37,467	(331)	37,135
営業利益	676	21	116	814	6	820

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

	炭素製品 (百万円)	工業炉及び 関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	51,452	2,710	208	54,371	-	54,371
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	182	35	276	494	(494)	-
計	51,635	2,745	485	54,866	(494)	54,371
営業利益	4,798	365	137	5,300	(29)	5,270

(注) 1 事業区分の方法

従来用いている売上集計区分に基づき、製品の性質、製造方法、使用目的等の類似性を考慮して区分している。

2 各事業の主要な製品

事業区分	主要な製品
炭素製品	ゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用黒鉛電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）、摩擦材、電機用ブラシ、トーカバイト（不浸透性黒鉛）、鉛筆用芯
工業炉及び関連製品	工業用電気炉、ガス炉、炭化けい素・アルミナ耐火物、耐火断熱煉瓦、炭化けい素発熱体、セラミックス抵抗器
その他	貨物の運送、不動産賃貸

3 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法については、主として月別総平均法による原価法から主として月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。なお、これにより当第2四半期連結累計期間における炭素製品の営業利益が639百万円、工業炉及び関連製品の営業利益が74百万円それぞれ減少している。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。なお、これにより当第2四半期連結累計期間における炭素製品の営業利益が114百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	12,627	3,775	2,748	1,361	20,512	-	20,512
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,422	126	205	12	1,767	(1,767)	-
計	14,050	3,901	2,954	1,374	22,280	(1,767)	20,512
営業利益又は営業損失(△)	△164	735	△186	69	454	46	501

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	18,677	4,106	4,616	1,748	29,148	-	29,148
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,055	△70	143	31	2,161	(2,161)	-
計	20,732	4,036	4,760	1,780	31,309	(2,161)	29,148
営業利益	1,851	451	684	98	3,086	86	3,172

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	24,261	6,190	4,734	1,948	37,135	-	37,135
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,799	132	443	19	3,394	(3,394)	-
計	27,061	6,322	5,178	1,968	40,530	(3,394)	37,135
営業利益又は営業損失（△）	65	954	△366	139	793	27	820

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	34,511	8,411	8,501	2,947	54,371	-	54,371
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,959	225	308	39	4,533	(4,533)	-
計	38,471	8,636	8,809	2,987	58,905	(4,533)	54,371
営業利益	2,965	981	1,145	162	5,254	15	5,270

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧 州……ドイツ、イギリス、イタリア、スウェーデン

(2) アジア……タイ、中華人民共和国

(3) その他……北米

3 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法については、主として月別総平均法による原価法から主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。なお、これにより当第2四半期連結累計期間における日本の営業利益が713百万円減少している。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用している。なお、これにより当第2四半期連結累計期間における欧州の営業利益が32百万円増加し、アジアの営業損失が82百万円減少している。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	5,272	3,457	2,001	10,731
II 連結売上高（百万円）				20,512
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	25.7	16.8	9.8	52.3

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	8,948	3,980	2,550	15,479
II 連結売上高（百万円）				29,148
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	30.7	13.7	8.7	53.1

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	8,562	5,556	3,494	17,612
II 連結売上高（百万円）				37,135
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	23.0	15.0	9.4	47.4

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	15,562	7,856	5,066	28,485
II 連結売上高（百万円）				54,371
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	28.6	14.5	9.3	52.4

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

（1）アジア……大韓民国、中華人民共和国、中華民国、タイ、インドネシア

（2）欧州……ドイツ、イギリス、イタリア、スウェーデン

（3）その他……北米、中東・アフリカ、南米、オセアニア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 6 月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1 株当たり純資産額 473.52円	1 株当たり純資産額 478.26円

2. 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額等

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 △0.46円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、又、潜在株式が存在しないため記載していない。	1 株当たり四半期純利益金額 12.93円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり 四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失 (△) (百万円)	△101	2,815
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△) (百万円)	△101	2,815
期中平均株式数 (千株)	217,786	217,759

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 △3.92円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、又、潜在株式が存在しないため記載していない。	1 株当たり四半期純利益金額 6.96円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり 四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失 (△) (百万円)	△853	1,515
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△) (百万円)	△853	1,515
期中平均株式数 (千株)	217,783	217,755

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

平成22年8月6日開催の取締役会において、平成22年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり第149期の中間配当を行う旨を決議した。

(イ) 中間配当金の総額……………871百万円

(ロ) 1株当たりの配当額……………4円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日……………平成22年9月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月11日

東海カーボン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 政宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海カーボン株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海カーボン株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2.四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 6 日

東海カーボン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 渡辺 政宏 印

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 矢野 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海カーボン株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海カーボン株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2.四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。